

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社テンダ

【英訳名】 TENDA Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 小林 謙

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03-3590-4110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 菌部 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目24番12号

【電話番号】 03-3590-4150

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 菌部 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	2,398,921	3,047,861	3,509,022
経常利益	(千円)	236,538	303,727	359,359
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	155,326	162,800	240,167
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	156,783	163,681	243,694
純資産額	(千円)	1,958,364	2,185,457	2,078,501
総資産額	(千円)	2,675,821	3,179,428	3,004,251
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	74.04	75.05	113.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	71.10	73.79	109.75
自己資本比率	(%)	73.2	68.7	69.2

回次		第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	32.38	35.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第27期第3四半期連結累計期間及び第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から第27期第3四半期連結会計期間の末日及び第27期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(ゲームコンテンツ事業)

当第3四半期連結会計期間において、有限会社熱中日和の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2023年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症禍からの正常化が進む一方でウクライナ情勢に端を発する物価高騰と、それらに対する各国の金融政策の結果、家計消費と企業投資への影響など不透明な状況が続きました。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)推進によるIT投資需要は依然として旺盛であります。ゲームコンテンツ事業は、リリースから長期期間が経過したタイトルの売上減少に歯止めをかけるべく各サービス提供事業者間の競争がさらに厳しさを増しております。

このような状況のもと、ITソリューション事業においては、受託開発と「ITソリューションのサブスクリプションモデル」と銘打つ「テングラボ」(非常駐型準委任契約による開発)の展開を推進いたしました。「テングラボ」は基幹システムに比べ仕様変更や機能開発のニーズが細かく発生するwebサービスを利用しているあらゆる業種に対し開発規模、速度の面で親和性が高く、特にDXニーズの強い官公庁・企業内部のweb申請システム、ECサイト構築の分野で更なる成長を牽引しております。これに加え、センター共通利用型RPAソリューションの展開を推進いたしました。

ビジネスプロダクト事業においては、展示会等への参加や製品認知度向上のための広告宣伝を行い、高単価帯の顧客への重点的な営業活動を推進いたしました。

ゲームコンテンツ事業においては、主力タイトルの運営強化に加えて原価を中心としたコスト管理に注力いたしました。

また、株式会社三友テクノロジー及び有限会社熱中日和の連結子会社化により、IT人材獲得競争が加熱する中で成長へ向けた人材確保も着実に進展しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,047百万円(前年同四半期比27.1%増)、営業利益は324百万円(前年同四半期比31.6%増)、経常利益は303百万円(前年同四半期比28.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は162百万円(前年同四半期比4.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業においては、企業のDX化等に向けた投資等が活性化されつつある状況もあり受託開発においては案件数、案件単価ともに順調に推移しております。加えて新規連結子会社の増加に伴い、売上高は2,412百万円(前年同四半期比45.9%増)、セグメント利益は602百万円(前年同四半期比10.1%増)となりました。

(ビジネスプロダクト事業)

ビジネスプロダクト事業においては、主力製品である「Dojo」が堅調に推移しております。その結果、売上高は424百万円(前年同四半期比4.3%増)、セグメント利益は129百万円(前年同四半期比134.6%増)となりました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業においては、主力プラットフォームにおける競合ゲームの活況を受け、自社タイトル「ヴァンパイア+ブラッド」等の業績に影響が出たため追加の集客施策などのイベントを実施しつつも原価を中心としたコスト削減に注力いたしました。保守・運営の受託業務の減少の結果、売上高は211百万円(前年同四半期比37.6%減)、セグメント利益は8百万円(前年同四半期比58.1%減)となりました。

財政状態については、次のとおりであります。

資産の部

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、3,179百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ26百万円減少し、2,674百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が128百万円あったこと、受取手形、売掛金及び契約資産の増加が33百万円あったこと、仕掛品の増加が40百万円あったこと、その他の増加が28百万円あったこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、505百万円となりました。これは主にソフトウェアの増加が13百万円あったこと、のれんの増加が193百万円あったこと等によります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、993百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、731百万円となりました。これは主に買掛金の増加が11百万円あったこと、1年内返済予定の長期借入金の増加が6百万円あったこと、未払法人税等の減少が42百万円あったこと、その他の増加が33百万円あったこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、262百万円となりました。これは長期借入金の増加が34百万円あったこと、その他の増加が25百万円あったことによります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、2,185百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を162百万円計上したこと、剰余金の配当を58百万円行ったこと等によります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年2月15日開催の取締役会において、株式会社アールフォース・エンターテインメントの全株式の取得により子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,169,500	2,169,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	2,169,500	2,169,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月28日	-	2,169,500	-	306,017	-	206,017

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,168,800	21,688	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,169,500	-	-
総株主の議決権	-	21,688	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,328	1,991,102
受取手形、売掛金及び契約資産	535,139	568,339
商品	1,467	2,573
仕掛品	5,222	45,891
貯蔵品	978	951
その他	41,335	69,369
貸倒引当金	2,759	4,196
流動資産合計	2,700,712	2,674,032
固定資産		
有形固定資産	19,510	20,487
無形固定資産		
ソフトウェア	73,198	86,862
のれん	-	193,818
その他	242	242
無形固定資産合計	73,440	280,923
投資その他の資産		
その他	210,588	205,276
貸倒引当金	-	1,291
投資その他の資産合計	210,588	203,984
固定資産合計	303,539	505,395
資産合計	3,004,251	3,179,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,951	165,705
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	126,090	132,738
未払法人税等	99,496	56,620
前受収益	142,866	139,803
賞与引当金	-	2,548
その他	150,449	183,769
流動負債合計	722,853	731,184
固定負債		
長期借入金	200,834	235,163
その他	2,062	27,622
固定負債合計	202,896	262,785
負債合計	925,750	993,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	305,113	306,017
資本剰余金	771,694	772,598
利益剰余金	985,809	1,090,076
株主資本合計	2,062,617	2,168,692
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,883	16,765
その他の包括利益累計額合計	15,883	16,765
純資産合計	2,078,501	2,185,457
負債純資産合計	3,004,251	3,179,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,398,921	3,047,861
売上原価	1,388,943	1,896,556
売上総利益	1,009,977	1,151,304
販売費及び一般管理費	763,513	826,854
営業利益	246,463	324,450
営業外収益		
受取利息	19	260
受取配当金	11	-
助成金収入	3,811	3,042
事業譲渡益	-	1,852
その他	31	1,912
営業外収益合計	3,874	7,067
営業外費用		
地代家賃	-	16,564
支払利息	1,705	1,545
為替差損	3,246	5,595
株式公開費用	8,830	-
その他	17	4,083
営業外費用合計	13,799	27,789
経常利益	236,538	303,727
特別利益		
投資有価証券売却益	1,601	-
特別利益合計	1,601	-
特別損失		
訴訟関連損失	-	6,800
特別損失合計	-	6,800
税金等調整前四半期純利益	238,139	296,927
法人税、住民税及び事業税	83,103	114,103
法人税等調整額	290	20,023
法人税等合計	82,813	134,127
四半期純利益	155,326	162,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,326	162,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	155,326	162,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	900	-
為替換算調整勘定	2,358	881
その他の包括利益合計	1,457	881
四半期包括利益	156,783	163,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,783	163,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間において、有限会社熱中日和の全株式を取得したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

損害賠償に係る偶発債務

前連結会計年度(2022年5月31日)

当社は、株式会社Verveに対して開発委託したソフトウェアについて、開発遅延及び動作不良を主たる理由として検収及び支払を拒絶しており、このため、同社より29,937千円の代金支払請求の訴訟を提起されております。当社としては、検収及び支払を拒絶していることに法的正当性はあるものと認識しておりますが、訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もあり、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

当第3四半期連結会計期間(2023年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	39,197千円	40,946千円
のれんの償却額	-	13,385

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	44,232	24.00	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、2021年6月9日を払込期日とする公募増資による新株式123,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ183,885千円増加しております。また、2021年6月9日を払込期日とする自己株式の処分157,000株により、資本剰余金が324,519千円増加し、自己株式が144,911千円減少しております。

また、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,615千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が288,500千円、資本剰余金が755,081千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	58,533	27.00	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,653,479	406,895	338,545	2,398,921	-	2,398,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,797	-	-	12,797	12,797	-
計	1,666,277	406,895	338,545	2,411,718	12,797	2,398,921
セグメント利益	546,988	55,389	20,039	622,418	375,954	246,463

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 375,954千円は、セグメント間取引消去15,957千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 391,911千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,412,003	424,539	211,317	3,047,861	-	3,047,861
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,240	300	-	7,540	7,540	-
計	2,419,244	424,839	211,317	3,055,401	7,540	3,047,861
セグメント利益	602,272	129,939	8,397	740,609	416,159	324,450

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 416,159千円は、セグメント間取引消去17,547千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 433,706千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」のセグメント資産が363,598千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社熱中日和を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ゲームコンテンツ事業」のセグメント資産が164,459千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、三友テクノロジー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ITソリューション事業」において、のれんが148,255千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、有限会社熱中日和を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ゲームコンテンツ事業」において、のれんが45,563千円増加しております。

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社熱中日和

事業の内容 コンピュータソフト・ゲームソフト受託開発

企業結合を行った主な理由

当社は、2023年5月期のビジネスサイドの経営戦略として「市場、顧客軸にフォーカスした事業戦略の展開強化」に取り組み、B to C 領域における「コンシューマー事業」の戦略推進体制の強化を目指しております。

有限会社熱中日和は、2005年3月に設立、Unreal Engine、Unityのゲーム開発プラットフォームによる開発技術力が高く、ストーリーからイベント企画開発までワンストップで対応し、特にロールプレイングゲームの開発企画力に強みを持っており、多彩な開発実績に裏付けされた継続取引の多いゲームソフトの企画開発企業です。

当社は熱中日和の企画開発力、継続取引の実績が加わることで、当社がこれまで培ってきたオンラインゲーム開発運用におけるノウハウとともに、「ゲームパブリッシャーからの開発受託」、「オンラインゲームのセカンダリビジネス」、「クリエイター人財ビジネス」を含めたコンシューマー事業のビジネスモデル強化をはかることが、同事業の戦略推進につながると判断し、有限会社熱中日和を子会社化いたしました。

企業結合日

2022年12月7日(株式取得日)

2022年12月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年1月1日から2023年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	110,000千円
取得原価		110,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

47,544千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	ITソリューション事業	ビジネス プロダクト事業	ゲーム コンテンツ事業	
一時点で移転される財又はサービス	337,875	202,666	338,545	879,087
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,315,604	204,228	-	1,519,833
顧客との契約から生じる収益	1,653,479	406,895	338,545	2,398,921
外部顧客への売上高	1,653,479	406,895	338,545	2,398,921

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	ITソリューション事業	ビジネス プロダクト事業	ゲーム コンテンツ事業	
一時点で移転される財又はサービス	414,989	199,302	190,588	804,881
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	1,997,013	225,236	20,729	2,242,979
顧客との契約から生じる収益	2,412,003	424,539	211,317	3,047,861
外部顧客への売上高	2,412,003	424,539	211,317	3,047,861

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益	74円04銭	75円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	155,326	162,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	155,326	162,800
普通株式の期中平均株式数(株)	2,098,000	2,169,340
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71円10銭	73円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,699	37,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式が2021年6月10日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、新規上場日から前第3四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社テンダ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 秀 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テンダの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テンダ及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。